

アジア経済統合の条件

(3月26日)

木内信胤

将来アジアにおいても経済の地域的統合が可能なし必要となるかどうか、この問題について大局的な考え方の基礎をつくるため、少なくとも以下に述べる点について正しい理解を持つ必要がある。

I 「地域主義」とはなにか

世界の大半が地域主義的な動向を示しているから、アジア諸国も地域的経済統合の方向を確定する必要がある、といういい方がある。それは果たして正しい認識であろうか？ この問題を考えるためのみならず、現在の世界経済のどんな問題を考えるためにも、追究すべき最上級の問題として、次の2つの問題がある。

(1)世界は果たして国際分業になるのかどうか、(2)国際分業体制になるとすれば、どういうタイプの分業か。

仮りに第1の問題に対して、「世界はおそらく国際分業になるだろう」と考えるとしても、では第2の問題として「その分業とは、どんなタイプの分業か」ときいてみる段になると、多くの認識は、全くあいまいであるかもしくははなはだ古い観念にとらえられていると思う。

ところでこのテーマをさぐるためには、根本的な前提として、(i)世界貿易の実態を知ること、誰が何をどのようにトレードしているのかを知ること、(ii)後進国とは一体なにか、かれらはこれからどうなるのか、という2つの問題について十分な知識を得る必要がある。

(i)の問題は一見容易な設問のようでありながら、実際には非常にむずかしい。なぜならたとえば金額的にみた世界の「10大商品はなにか」ときいてみるとすると、国連統計を探してもどこを探しても、それを正確に教えてくれる統計はいまのところまだ存在しない。

しかしそのように研究不十分な現段階においても確実にいえると思うことのひとつは、日下の世界貿易の特徴として、「先進国相互間の貿易は増加しつつあるが、後進国のそれはふえていない」という事実である。つまり従来もそしてこれからも、世界貿易の大部分を占めるのは先進国、それもそのなかの数カ国であるだろうということである。これはEECができたことによって一層はっきりしてくるはずのものである。

次に、(ii)の「後進国とはなにか」、ということを知りたいと思ってわたくしは『後進国開発の研究』(昭34年

刊)、『中南米の研究』(昭35年刊)、『アフリカの研究』(昭36年刊)などの一連の著作活動を続けてきた。現在はインドを研究中であるが、こうして最近では後進国問題の根本についてやや明瞭な考え方を持つようになった。その点についてはあとで若干触れる。

さてこれらの基礎知識のうえに立って「地域主義」をみると「後進国の地域主義」、いわゆるリジョナリズムというものは、「国際分業の将来」という大きなテーマからみて、かなり低い級の問題だといわねばならない。第1に「地域主義」という概念自体がかなり曖昧なものである。たとえばやや昔から存在していた地域主義の例としては、アメリカとカナダ、アメリカとメキシコおよびカリブ海地域、共産圏などの経済ブロックがあげられる。しかし現今いわれている地域主義は「経済能率の増進を目的とする地域主義」とでも呼びうるようなもので、生産性を向上させ近代工業をより発展させてゆくためには、ある程度以上の大きさをもつ市場が必要だという考え方に立つ地域主義である。

しかしわたくしはこういう「広域市場が経済能率上どうしても必要だ」という考え方ひとつに立つ地域主義は誤っているといえないまでも、甚だ安易な、むしろ陳腐な考え方であると思う。現にEECにしても、実態はけっしてそんな単純なものではない。ましてアジアにおける経済発展のために、一足飛びに経済の統合が必要だと考えるような考え方に対しては、はっきりと「それは間違っている」というる。

II EECとはなにか

現在の国内論調をみると、EECは誤解・曲解につつまれているといっても過言ではない。

誤解の最大のもは、「EECとは、ヨーロッパが米ソ両体制の谷間にはいつて苦しいから、その苦しきまぎれにつくったものだ」という考え方、いわゆる「谷間意識の産物」論である。なぜなら軍事的にはたしかにヨーロッパは一応米ソの谷間であるが、NATOによって国防を行なっているヨーロッパは実はアメリカ側の岡の上に乗っている。経済的には、谷間など初めから存在しない。ソ連は遙かに下の方にいるからである。特にヨーロッパ人の主観においては、軍事的にはともかく経済的にも文化的にも、ソ連を見くだしているのだから、その意識の中に「谷間意識」と称すべきものはない。

EEC成立の理由は深いところにある。人類の歴史が第2次大戦を境として新しい段階に到達した結果としてEECも生まれることになったのである。歴史をふり返

って欲しい。近代世界を形成した原動力はヨーロッパであった。長い間、幾度も相互に戦争をしたその過程が近代文明形成の過程であり、世界の姿の形成過程であった。そのヨーロッパ諸国は、第2次大戦を機にもはや相互には戦争をしなくなったというめざましい変化を遂げたのである。世人は米ソの対立に目を奪われてこの重要な事実を見落としているが、このことを知ることが、現代を眺める出発点でなければならない。この変化の当然の帰結としてE E Cができたのであり、これはまたヨーロッパが近代欧州以前の姿に戻ったことでもある。

E E C諸国に限らず、現今のヨーロッパでは(アメリカも含み)、諸国の経済は網の目のように交錯し合い非常に高い程度にまで融合し合ってきたが、これは上記の根本的大変化の自然な表現である。E E Cとは、とくにその融合を、条約までつくって意識的に進めているものに過ぎないのである。

誤解の第2は、イギリスの昨年8月のE E C加入申し込みをきいて、まるでもう入ることにきまっただよように思い、「イギリスが入るからE E Cは強大になる」と考え、「そうなら日本は大変だ」と考える考え方である。

これはケネディ大統領が「E E Cは今世紀最大のチャレンジである」といったことにも影響されているのであろうが challenge を「挑戦」と訳すからといってこの場合はむしろ「おもしろい」というに近く、心配を意味するものではない。アメリカはE E Cを恐れてはいない。まして日本が脅威に感じるのはバカげている。

イギリスとE E Cの関係を考えてみることは、E E Cを理解する最もよい方法である。昨年わたくしはイギリスの加入申し込み直後にE E C本部のあるブラッセルで二、三のE E C幹部と話した。その時、イギリス加入問題についてE E C某幹部は「イギリスは入ることは入るでしょうが、それには3年はかかるでしょう」と言った。ローマ協定は1957年であるがE E Cの実際の活動期間は今日まで正味3年くらいである。それで現在の飛躍的な発展をとげた。あと3年たてばどれほど伸びるかわからない。イギリスの加入は現在でもむずかしいのに、3年後には一層むずかしくなる。だからわたくしはこの「3年はかかるでしょう」ということばを、「イギリスにはいれまい」という意味の外交辞令とさえ考えたい。E E Cの具体的な内容を見ても、域内は関税を撤廃し、域外は単一関税にするほか、税制も社会保障も大体同じようなものにするということがあがるが、この点でイギリスが6カ国側と歩調を合わせとは難事中の難事であ

る。そこでそれほど困難なものなら、イギリスはフル・メンバーとして加入せず、むしろアソシエイト・メンバーになるのが現実的なコースではないかと考えたい。ところがE E C側がイギリスにフル・メンバーとしての加入を要求しているという話もあるので、理解に苦しむ。ともあれイギリスのフル・メンバーとしての加入は至難であり、その至難のわけを知り、どうそれを克服してゆくか、と考えるのがE E Cを理解する道である。

さてE E Cと日本の関係であるが、わたくしは日本はローマ条約第238条の規定に基づいて加入を申し込みばよいと考える。その可能性をわたくしに示唆されたのは、フランスの経済学者のジャック・リュエフ(Jaques Rueff)であった。加入するにはどうするかというと、E E Cとは要するに国と国との融け合いであるから、まず話しあって融け合わず部面とそうしない部面とをきめる。政治統合は日本として考える必要はない。社会保障や税制を同じようなものにするのも真平御免である。運賃や資本交流・技術交流などで考えていいものもあるが、それはどうでもいい。とすると真に「融け合わず」値打ちのあるのは貿易面だけとなる。まずこの見定めをするのが加入ということの具体的な内容である。

貿易を大別すれば(1)原材料、(2)農産品(主として人畜の食べる)、(3)製造工業品の3つとなるが、日本とE E C諸国との関係では、(1)原材料は問題にならない。強いといえば無税かつ絶対自由貿易がいい。(2)農産物はあえてE E Cとの関係といわず、国の将来の姿を決定する大問題であるが、わたくしは日本の農業を大体现在の姿で維持するのがいいと思い、そのために相当の保護貿易であるべきだと思う。E E C関係においては農業は「融け合い」の範囲外とすべきである。(3)残るところは製造工業品だけであるが、ここが「自由主義とは何か」「国際分業のあるべき姿は何か」といった根本問題について正しい理解を持つか持たぬかの岐路となる。わたくしは「貿易の自由化」とは、それが自分に得だからやることで、ひとのために強いられてやることではないと考える。何か特別の事情があって、損と知りつつ自由化しないというものがあるなら、それにはたから文句をつけるいわれはない、と考える。「保護貿易」をやることに「遠慮」はいらない。やりたければどしどしやるべし、但しそれは損なことだと知るべし、である。

これが貿易の実体をとくと考えてきた上での結論である。そう考えると実に自由闊達な気分になれる。そこでE E Cとどういう協定を結ぶかという、(1)「お互にセ

ーフ・ガードを原則とすること」、ただし(2)「いつかは絶対自由の貿易なように、そのセーフ・ガードを初めから『設計』しておくこと」の2大原則により処理すればいい。セーフ・ガードの手段としては関税とクォータとの併用、混用がいい。そしてセーフ・ガードを要求する品目としては例えば乗用自動車があり、要求されるものとしてはトランクスターラジオやカメラがある。

このように協定してEECに準加盟する。もしくは加盟しないでもそういう意味でEECとの間を処理するとすれば、日本にとってEECの繁栄はほとんど直接に日本の繁栄とっていい状況が展開する。いわゆる「新自由主義」の原則に立って正しい姿で相互に「助け合い」を行なう、それは「共栄」の姿だからである。

### Ⅲ 先進国の経済一体化と後進国への協力の在り方

以上の説明でわかるように、経済の融合過程を進展させ合理的な範囲で一体化させてゆくことは、先進国間ではもはや必然的な運命である。現にそれは進行している。ただし後進国にはそのままには当てはまらない。

先進国とは「近代科学技術をその全体において、組織的にせて駆使している国」と考えればいいが、世界で15ほどの国がこれにあたる。EEC6カ国、イギリス、スカンジナビヤ3国、スイス、オーストリー、カナダ、アメリカおよび日本である。強いて加えても、あとはオーストラリア、ニュージーランド、フィンランド等だけである。これら先進国では、国の大小、資源の有無にかかわらず経済のレベルは均等化しつつある。オランダ・西独間に差はない。オランダを含むEECがアメリカに追いつきつつあるのは、オランダがアメリカと均等化しつつあることである。日本の進歩率が大きいのも、その深い理由は均等化の過程に乗っているからに他ならない。

後進諸国は「近代科学技術を、その全面において、組織に乗せて駆使する能力」に欠けている国々である。したがって後進国がその開発のためにとるべき態度は、各国の主体性において、このギャップを少なくすべく努力することであり、先進国の援助を求めたり地域統合を云々するのはとるべき態度でない。先進国がなしうる最大の後進国への協力は、後進国がこのギャップを少なくしようとする努力を助けることが第1である。わたくしは、この見地から後進国援助問題の全面的考え直しがなされねばならない、と考えている1人である。

### Ⅳ アジアにおける経済協力のあり方

アジアでは日本が唯一の先進国であり、他はことごとく後進国である。すでに述べたように、アジアに限らず

後進国一般にあって、出発点の第1となるのは先進国のプリンシプルを後進国に無理におしつけないことである。この観点からはILOやGATTなども、すべて再検討を必要とする。そのよって立つ思想は、後進国の何たるかをわきまえざりし旧時代のものといっている。

出発点の第2は「アジアの特色はなにか」ということを理解することである。アジア諸国は、相互にバラバラで、それぞれが相当に異質的だという特殊性をもっている(本誌4月号講演要旨参照)。共通性は、概して人口が非常に多く、歴史が古く、早く先進国に追いつこうというあせりをもっていることであるが、そのあせりも戦後のナショナリズムにあおられて独立はしたものの、独立したらよくなるという指導者の公約は空手形となり国民生活がよくなることから考えると考えていい。そこで経済援助は先進国の義務だと考えたり、EECに刺戟されて地域統合を唱えるなど、見当違いにも陥りやすい。

以上述べた見方に立って、初めてアジアにおける先進国の経済協力の問題が解明されると思う。それは、先進国からの真の援助・協力は「後進国が自分自身を教育してゆくの、それをやり易いような環境に世界全体をもってゆくことと、後進国に適切な助言をすること」の2つを大きく出ることにはできない。その両者の内容も後進国が自主的に勉強する意欲を持つよう仕向けてゆくことに尽きる。

たとえばビルマならビルマがシャボンを自分で作る。それもどんな辺僻な農村にいても、原始的な方法であってもシャボンを造る工業らしきものがある、という状態になることは、国民の全体的知的レベルの向上と科学知識の導入、勤労によって近代的生活の意義を味わい向上心を起こす等のことにおいてはなほだめでたいが、仮りにビルマがそうしている間は、われわれ先進国は「どうぞ関税障壁を立てて輸入のシャボンを遮断し、自国産業を守りなさい」といってやるようでないといけない。それを本当の経済協力というべきである。

後進国問題を本当に考えぬいた上でないといえることではないが、何はさておきアジア諸国の経済開発に協力しようというとき、日本自身の利益に対する考慮が先に立つ、もしくは自然自然にはいり込むようでは初めからダメなのである。日本はアジアであろうとどこであろうと、公正な競争ベースでどこまでも自分の利益で伸張を計るべく、しかしいやしくも「協力」というからには、その内容は上記のようであればならないのである。

(世界経済調査会理事長)

## インド農村社会構造の分析

(3月19日)

福 武 直

インドの農村社会構造を理解するための3つの柱は、家族とカースト制度と村落共同体であるといわれる。家族のインド的特質は、いわゆる合同家族 (joint family) であるが、この家族形態は農村では上層の一部にみられるだけである。またメーン (H. S. Maine) 以来有名な村落共同体も、厳密な意味からいうと崩れてきている。しかし伝統的職業とむすびついた身分的制度としてのカースト制度は、カースト内婚制とともに、今なおインドの農村の構造を色こく彩っている。

したがってインド農村社会構造の分析は、このカースト制度を中心に行なわれなければならない。インド農村の自給経済体制は現在においても残っており、職人カーストの生産物への *jajmani system* とよばれる現物による支払いは、多くの村で続いている。また共食制限 (*commensality*) に関するルールも、カースト間の身分的差別を象徴するものとして守られているのである。こうした身分的差別を残すカーストは、村落において多少ともブロックをなして居住しており、とくに最下層のアンタチャブル階層の居住地区は村落の端にあり、一見してこれらのブロックであることが認められる。これに対して村落において社会経済的にも政治的にも優位にたつ支配的カースト (*dominant caste*) の居住区は、村落の中心部にあり、他のブロックよりも立派な家並をみせる。こうして、村落はカーストによって分離しているかにみえるが、*commensality* によって分断されるカーストは、*jajmani system* に代表される結びつきによってつながれる。一般的にいうとカーストの身分階層的序列と経済的階層構成は、今なおかなり相関しているのである。すなわち村落の経済的階層を、(1)地主、富農、(2)耕作農民、商人、職人、(3)小作農、農業労働者、サービス提供者、の3層に分けるなら、(A)ブラーミンを儀礼的頂点とする支配的農業カースト、(B)職人カースト、商人カースト、(C)アンタチャブル階層を主体とする最下層の3つの身分階層は、それぞれ前の3層に対応する。

インド村落の支配構造は、このような階層構造と表裏する。周知のように独立後のインド村落の自治体制は、古来から伝わるパンチャヤート (*Panchayat*) 制を復活さ

せている。この新しい体制によって、村落のリーダーは世襲的原理からはなれて選挙によって生まれる道を開かれたし、首長を支配的カーストが独占していた状態から、他のカーストからもパンチャヤートに参加しうる状況にうつった。その決定方式も満場一致の妥協ではなくて、投票様式によるようになった。しかし前述の村落様造のカースト的編成のヒエラルキーが崩れないかぎり、支配的カーストの村落支配は変わってはいないといわなければならない。このようにいうことは、インド村落の不変的停滞性を強調することとは別であり、支配的カーストの努力が弱いところでは、カースト間の緊張や抗争が、伝統的な支配体制の時代以上に強くなっている点を無視するものではない。そして全般的には、カーストに対する忠誠も、村落を共同体に結集する統合力も、ともに弱まってきているというべきなのである。

このような解体傾向は、経済的には、微弱であるとはいえ工業化影響が農村にも浸透してきて、伝統的職業が成り立ちがなくなっていること、政治的には、旧来の孤立的な独立自治単位であることが許されなくなり、インドの国家や州などの政治行政の圧力が強められていること、文化的には、都市化の影響を拒むことができず、それがとくに若い世代や教育を多少ともうけた人びとの態度を変えてきたこと、などによってもたらされたものである。けれどもこうした解体は遅々として、インド政府の推進している農村開発計画 (*community Development Program*) も成果をあげるまでに至っていない。それを阻む重大な障害は、やはりカースト制であり、その身分的階層のヒエラルキーを存続させている農村の経済的停滞性である。カースト間の社会的距離は、下の階層の *Sanskritization* と上の階層の *De-sanskritization* によって縮小してゆくといわれるが、*De-sanskritization* が都市においてみられるにせよ、両過程とも農村では顕著な進展をみせていない。

(東京大学教授)

## インド経済開発の現状と問題点

(3月19日)

川 田 侃

独立前の停滞的なインド経済と対比するとき、今日のインド経済はその発展に向かって急速に動きはじめている。ロストウにしたがうならば「1950年代においてインドと中国とは、それぞれまったく異なった仕方で飛躍(テ

イク・オフ)を開始している」のである。5回の5カ年計画によって23年間で1人当たりの国民所得を倍加させようという観点から、すぐれて意識的な経済近代化に乗り出したインドは、今年4月に第3次5カ年計画の2年目を迎えようとしている。「前例のない国際的好意の表明」とさえ評されたほどの多額の経済援助を西側および東側より受けながら、この第3次5カ年計画の実行成否について、多くのむずかしい問題をかかえながらも、インドの政府筋はかなり強い自信をもっているかにみえる。

すでに自由諸国はこの第3次5カ年計画の最初の2カ年度分として22億2500万ドル(このうち日本の援助は8000万ドル)の融資をきめ、米國はさらに加えて第3次計画の5年間に13億ドルの余剰農産物援助を計上した。第3次計画への共産圏援助も7億9400万ドルと計上されている。これによって第3次5カ年計画の政府部門の資金調達のうち実に外国援助は約30%をも占めることになる。先進諸国がインドの経済援助に積極的であるのは、インドの世界政局に占める重要で微妙な地位に関連のあることは否定しえないが、その経済開発について他の低開発諸国と対比したとき、インドがかなり合理的な経済計画と、それにもとづく援助の実質的な吸収能力をもつという国際的評価によるところも大きいのである。

事実、第3次計画はおおまかには成功的と評価しうる第1次および第2次5カ年計画に続いて、国民所得の増大という観点からこの5カ年間の物的・社会的計画を作成しているのみでなく将来のインド経済の自発的成長の基盤造成をも意図しており、それは長期的な計画的開発を展望したかなり合理的な計算に基づく試みであるといつてよい。再度ロストウのいうところにしたがえば、まことにインドは「飛躍」しようという目的をもって努力している経済として、現在のところ、中国に比肩する顕著な事例であり、またその努力は国民所得の増大という観点から事前的に規定された「飛躍」の最初のものとして経済史上記憶されるべきものといわねばならないであろう。

ところで、第3次計画の主要目標は、(1)国民所得の年5%の増加、(2)食糧自給の実現、(3)燃料、電力、鉄鋼、機械産業などの基礎産業の拡大、(4)雇用機会の増大、(5)所得および富の不平等の是正に置かれている。昨年3月末に終わった第2次計画は、(1)国民所得の増加、(2)急速な工業化、(3)雇用の拡大、(4)経済的平等の達成という4つの目標をかかげていた。これに比べて、第3次計画は「食糧の自給、農業生産の増加」という農業重視の方針を新

たに打ち出していることが注目される。優先順位は、農業、基礎産業、電力、輸送の順に置かれており、とくに農業と工業との均衡的發展が強調されている。これは第2次計画期間中における農業生産の不振に対する強い反省にもとづくものとみられる。

実際ここでインド経済開発の現状についてみると、とくに重工業部門の顕著な発展と農業生産の停滞とがめだつ。いわゆる「飛躍」に成功するためには、農業の生産性が革命的に増大すること、それにもなつて国内市場が拡大することが不可欠の条件であることを考えるとき、農業生産の停滞はインドの経済発展にとって最も重大な隘路となるであろう。この点からも、第3次計画の農業最重点は当然の方針であるが、第2次計画で2度にわたる不作期を含めて食糧輸入が2000万トンにのぼつたのをみれば、抜本的な政策転換が必要である。工業化の進展にもなつて招来される1人当たり食糧消費量の増加、しかもそれに人口増加による圧力が加わるという事態、さらに上地問題という重大な障害に当而して、食糧自給と農業生産増大の問題をいかに解決するかは、インド経済開発における重要な問題点であろう。

インド経済開発の現状において、次に注目をひく問題は、急速な工業化の過程で基礎産業部門においてすでに顕在化した生産実績の低さ、コスト高、技術者不足もさることながら、重工業部門における政府資本の比重が飛躍的に上昇したことであろう。これまで政府資本の大部分は資本財および生産財工業へつぎこまれており、インド重工業発達における國家の役割の増大はいちじるしいのがみられるが、このような政府資本による重工業先行型の工業化は何を意味しているのであろうか。インドがその経済開発において「社会主義型社会」の達成を根本目標としていることは周知のところであり、第1次から第3次にわたる5カ年計画にかかげられた「所得と富の不平等の是正」という政策目標はそれを具体的に表現したものとみられてきた。しかし、貧富の開きと所得の格差はいぜんとしてインド社会の特質をなしており、所得と富の不平等の是正という点でこれまでにインドの経済開発計画が果たしてきた実績を高く評価することはできない。とすれば政府資本による重工業先行型の工業化をもって「社会主義型社会」の達成過程における目に見えた実績として評価すべきであらうか。しかし他方、今日のインド経済が基本的にはTATA, BIRLA, IIT, ATLAS, WALCHANDS, MAHINDRAS等の温存された巨大独占体の活動はもとよりとして、大小の民間企

業の生産活動によって支えられているのを知るとき、たとえインドのめざす社会主義型社会が「自由と民主主義の価値にもとづく社会経済秩序」という独特のものであるにしても、このような重工業部門における国家の役割の増大をもってただちにそのような社会主義社会達成のための前進を意味すると考えてよいであろうか。

金融および重工業部門における増大する政府資本と、同じ部門における巨大民間独占体とのあいだの結びつきの諸事実を指摘して、それが最近におけるインドの生産および企業の集中、さらには大工業と小工業とのあいだの生産性の格差の増大、小工業振興のたちおくれ、失業および低賃金問題の重大原因となっているという批判が、しばしば労働運動指導者によって提起されているが、最近における国家の役割の増大はインドにおけるいわゆる国家独占資本主義の発達を示す指標にはかならないというマルクス主義学者、たとえば Ajit Roy 等による批判も存在する。この批判にインド政府がこたえるためには、「所得と富の不平等の是正」について、より具体的には土地問題、小工業問題、労働問題、失業問題等について抜本的対策を打ち出すとともに、その実績を示す必要がある。しかし、これらはいずれも解決至難な諸問題というべきであろう。

さらに他方、最近における金融および重工業部門における国家の役割の増大に対して、この傾向はインド経済の正常な均衡的発達を阻害するという批判が、たとえば著名な自由主義経済学者、B. R. Shenoy 等によって提出されている。とくに重工業部門における過大で無理な政府投資は、赤字財政、重税、巨額の外国借金を誘発し、インフレーション、物価上昇、輸出不振、外貨危機、官僚的な貿易および金融統制などによる腐敗および汚職という国家の非生産的浪費をもたらし、ひいては国家的破産を招く危険すらあるという強い批判も起きている。実際、赤字財政による物価の上昇、それに伴う賃上げ要求の増加や輸出の不振、急激な重工業化のための原材料輸入に起因する外貨危機、非能率的な官僚統制等をいかにして防ぐかは、インドの経済開発の成否にかかる重要な問題点といえるであろう。

もちろん、以上のごとき諸問題をはらみながらも、インドが急速な経済発展をとげつつあること、そしておそらくは20~40年後に世界屈指の工業国に成長することは、ほぼ目にみえている。しかし、その発展の速度と性格は、国民経済における政府の役割、政府企業と民間企業との関係、土地問題、外国貿易、金融（資金調達）機

構、人口問題などの今後の推移によって大きく左右されることになるであろう。（東京大学助教授）

### フィリピンの経済発展と国際収支

（3月20日）

渡部 福太郎

わたくしはフィリピンで昨年11月末から今年の1月下旬にかけて約1カ月半にわたり上記のテーマに関しての現地調査を行なったのだが、たまたまマガパカル新大統領の就任式が12月30日に行なわれ、フィリピンの経済政策が新大統領のもとで新たに計画されるまでは若干の時間が必要とされた時期であった。さしあたっての経済政策の焦点はいうまでもなく前大統領の最後の1年間において生じた急激な外貨残高の減少をいかにくい止め、その公約である雇用機会の増大と生活水準の上昇という目標をどうやってすみやかに実現してゆくかにあった。そのために経済学的にも consistent な計画をたてる必要があったわけであるが、これに関してはついにフィリピン滞在中、的確な形での発表には何ら接しられなかった。しかしわたくしがフィリピンにいたときにペソは最悪の状態になり、1ドルが1000ペソ以上にもなっていた。外貨残高は1億ドルをわたったと噂されたほどであった。東南アジアをまわってホンコンに到着したとき、ホテルのベッドの中でマガパカル政府がついにペソの自由化に踏み切ったというニュースを朝刊によって知った。これは新政府がとったもっとも shocking な、しかしほとんどの人がその必要性を強調していた措置であった。なぜならば複数為替レートの存在はフィリピンの国際収支悪化の要因の1つであることはたしかであったからである。

しかしもっと根本的なことは、やはりフィリピンの工業化政策の推進のペースが輸出の伸び（あるいは外貨借り入れ能力）に比して早かったことであろう。これは高い消費性向とも関連があるのだが、この点には深入りしないことにする。そこで輸出市場であるが、主要輸出品は砂糖、アバカ、ココナット、木材、鉱業生産物などで、このなかでアバカは戦後において急速にその比重を減少させてきた。この輸出市場はかつてはその大部分がアメリカであったが、次第にそれが分散しはじめ、いまや日本はアメリカについて大きな市場となっている。国際収支の見地からは輸入の大きさそのものが重要だが、この

輸入の構成の変化もまた重要である。大きな特徴は、戦後次第に消費財の輸入比率が減少し、投資財の輸入比率が増大してきていることである。このことはフィリピンの経済発展の1つの反映でもあるのだが、ことに国別にみてアメリカの地位が相対的に低下し、日本の地位がアメリカについて第2位になっていること、ことに西ドイツの伸び率は絶対量において小さくても、かなり大きいことは注目されてよい。

この輸出入の品目別および国別の diversification は、フィリピンの経済発展のためには欠くことのできないものであるが、しかしこのことはまたフィリピン経済の発展が進むにつれて生じてくるという側面をもっている。しかし総体としての経常収支の悪化にたいしては、複数为替レートの存在がマイナスの効果をもっていたことは明白であった。あるいはすくなくとも、複数为替レートは輸入を減少させ輸出を促進するよう民間企業を encourage するものではなかったのである。

(学習院大学教授)

### フィリピン経済開発の問題点

(3月20日)

恒松 制 治

フィリピンに限らず、一般に後進国の経済開発途上に横たわる大きな問題は外貨の保有高ということである。フィリピン経済もまたその例外ではなく、戦後の復興期においては外国援助によってかなり急速に回復した。けれども1950年頃より開発を進めてゆくにつれて外貨の事情はいちじるしく困難になり、1958年においては2億ドルを握るという事態に至った。これは食糧さえ自給できないフィリピンにとって、一方では国民に衣食を給しつつ他方では工業化を促進しようとするれば当然に生じてくる現象であったといわなくてはならない。これに対して輸入制限がなされたとはいえ、ペソ価値の過大評価(1ドル=2ペソ)は当然輸入に拍車をかけた。政策の転換は今年2月、新しい政権が打ち出した為替レートの自由化、すなわち実勢レート1ドル=4ペソをもって統制が解除された。このことはまさに積極的に輸出を促進することによって開発の基盤を作るうとする政策であったとみてよい。

こうした現実を理解するうえにフィリピンにおける戦後の経済事情を知っておく必要がある。

第1の特徴は、フィリピンの経済成長は最近に至るまで(1947~57年)戦災国としてかなり高い成長率(年率7.24%, 1人当たり5%)を示しているけれども、それは資本形成のきわめて低い水準(capital-output ratioが0.67)で可能になったということである。そこには輸入資本財が為替レートの関係で過小評価されたことにもよるが、復興が主として資本装備の小さい農業部門によって行なわれたということによる。したがって工業化が進むにつれて成長率は低下する(1955年以降は5%, 1人当たり2~3%)のは当然であった。これからの発展のためには、資本蓄積の増大と資本財輸入のための外貨の導入によらざるをえないという理由もここにあるといえよう。

第2の特徴はフィリピン経済の貿易依存度がいちじるしく低下したということである。戦前30%であった貿易依存度は戦後は10%にすぎない。貿易依存度の低下はいうまでもなく外資保有にとって重大な影響をもつ。低下した貿易依存度によって消費財および資本財を輸入することは困難である。復興期における外国援助、とくにアメリカの援助は大きく、外貨受取額の50%は軍事支出その他の政府支出であった。こうした援助が減少するにつれて、低下したままの貿易依存度によっては国民生活を安定させ経済を発展させることは不可能であるといえよう。

このような経済の事情を背景にして今後の課題をみれば、当然2つの事柄が浮かび上がってくるであろう。すなわち、1つは投資の増大とその適正なる配分ということであり、他の1つは貿易の振興と国際収支の改善ということである。この2つの課題の達成は決して容易にできないし、また経済を民間部門に委せておいてできることではない。そこには政府の強い計画化が必要である。しかし残念なことにフィリピンの政府はそのようなイニシアティブをとる立場にない。行政部門の力の相対的な弱さは計画をたてても計画を実施することを妨げている。1950年以降何回かの経済計画はたてられたけれどもそれはつねに十分に実施されなかった。租税徴収額は国民所得の8%程度であって、他の東南アジア諸国のそれに比してもいちじるしく低い。それは所得水準が低いとめばかりではない。

フィリピン経済において、その開発の方法実施に政府が大きく貢献しうるような態勢になったとき、その発展の可能性が見出だされるように思われる。

(学習院大学教授)